

～ ～ Eメール版 ～ ～
岩城光英の永田町だより vol.228

12月も半ばとなり、いよいよ今年も残すところ、あと2週間余りとなりました。時間の過ぎる早さを感じております。

12月3日に臨時国会が閉会となり、今年の論戦は終結しておりますが、皆様は、どのような感想をお持ちでしょう。

例年12月になると、京都の清水寺管主が、今年の一文字を公表いたします。今回は、夏の猛暑に由来してか「暑」が選ばれましたが、もし、民主党政権の国会運営を一文字で表すとすれば、“迷”を挙げたいと考えます。 混迷・迷走、そして迷惑に通ずる一字です。 「(普天間基地移設は)最低でも県外」と発言し、日米関係や、沖縄県民の心を動揺させた前総理、「自衛隊の最高指揮官は自分であることが分かった。」「今までは仮免許でした。」と発言する現総理や、「(自衛隊は)暴力装置」との認識を持つ官房長官が“政治主導”する、現内閣の危うさに困惑させられた一年ではなかったでしょうか。

菅内閣、そして民主党に猛省を促すとともに、それ以上に、自民党がこれまでの反省と教訓をもとに、足腰を強くしていかなければなりません。

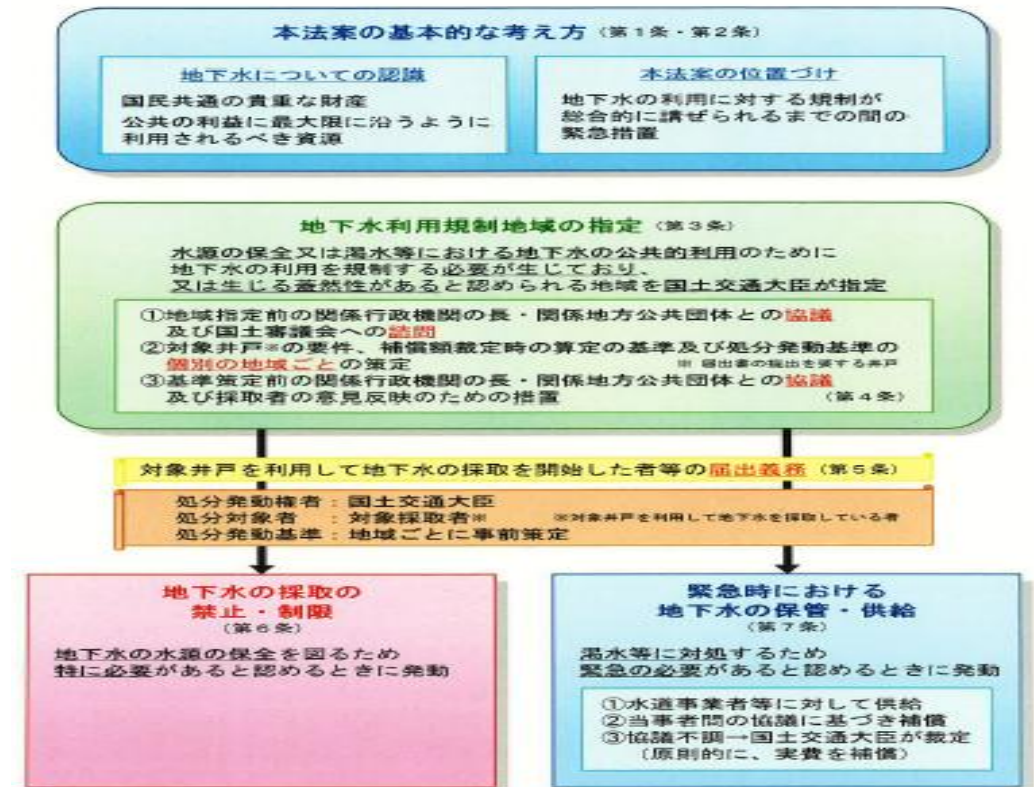
本年夏の参議院選挙に際して力強いご支援を賜り、改めて御礼申し上げます。明年も一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、今号では、今年になってから何度かテレビ・新聞でも取り上げられておりますように、外国人による水源地を含む土地買収について、全国各地から強い懸念が出ており、それを規制する議員立法について、お知らせいたします。

「地下水の利用の規制に関する緊急措置法案」について

昨今、水資源や木材資源の源である森林を、外国人・外国法人が買収する動きがあります。これは“土地”そのものという

地下水の利用の規制に関する緊急措置法案 概要
 ～地下水の利用についての公共性の観点からの緊急措置～



よりは、近隣国による自国内での将来の水資源不足解消に備えるもの、との見方がありますが、真意は定かではありません。しかし、我が国は、世界に冠たる良質で豊富な水資源を有するとはいえ、ただ何もしないでおく訳にはいきません。

水源林等を守っても「地下水」を守らなければ実効性が無い、との認識から、自民党が主体的な役割を果たし、この臨時国会に議員立法を提出しましたが、結果は、継続審議となりました。

地下水に関する現行法では、地盤沈下防止を目的とした「工業用水法」「ビル用水法」、温泉利用の「温泉法」がありますが、これでは不十分です。この法案の位置づけは、取りあえず、地下水の利用に対する規制が総合的に定められるまでの間の緊急

措置とされておりま。森林や水資源の保護だけではなく、領土保全・国防衛、資源保全、景観保全等の目的から、外国人・外国法人による土地取得や利用を制限する法整備が必要であるとの認識に立ち、合理的・合法的な法整備を求めようとするものです。新たな視点で森を守る必要があります。

「相次ぐ民主党の敗北」

北野湘南

来年4月の地方選挙の結果を占うとされる茨城県議会選挙で民主党は、24人の立候補者に対して6人しか当選させることができず惨敗した。その前の松戸市議会選挙でも11人立候補して僅か2人の当選に止まった。民主党・茨城県連の郡司彰会長は「北風が吹いているところに氷雨まで混ざった」と、民主党への世論の厳しさを嘆いたとされるが、地方選での相次ぐ敗北は民主党政権への国民の失望を表したものと言える。今後の政局に大きな影響を与えるのは確実だろう。

マスコミに大きく取り上げられなかったが、永田町ではこの秋に松戸ショックと言われるほどの衝撃が走った。同市の市議会選挙で民主党から11人が立候補し、少なくとも7～8人の当選を見込んでいた。ところが、蓋を開けてみると2人しか当選せず9人が、落選という大敗北。松戸市を中心とする選挙区は、かつて衆院の補欠選挙でキャバクラに勤めていたと噂される女性候補が当選し、民主党ブームの先駆けとなった地域。その松戸市で多くの市民から民主党は、ソッポを向かれたことになる。「特定の支持政党も無いから民主党でない候補に投票した。同じような人が一杯いる」と、筆者に証言してくれた松戸市民も少なくない。

茨城県議会選挙で民主党は、全選挙区に候補を立てようと計画した。しかし、人材不足もあり最終的には推薦を含めて24人の候補となった。定数の多い水戸市、日立市、土浦市等では複数の候補者を立てて 2人の当選を目標とした。この3

市で2人当選を果たしたのは日立製作所労組の影響力の強い日立市だけ。県都の水戸市を含めて他は1人。また、定数3人～4人の古河市、つくば市などでも候補者を立てたが、当選したのはたった3人。1人区では1人も当選しなかった。

民主党は、茨城県議会選挙を「来年4月の統一地方選の行方を占う」として鳩山元首相や閣僚級の国会議員だけでなく、河村たかし名古屋市長までが連日のように応援に駆けつけての全力投球の選挙とした。こうしたことから一時は「15～16人の当選は確実」との予測さえしていたが、結果は半分に及ばない惨敗。革新色が強いとされる研究学園都市のつくば市(定数4)でも当選者はゼロ。中でも無残だったのは取手市。ここは、選挙区1人、比例区2人の3人の民主党の国会議員がいる。同党の牙城ともいえる選挙区だが、たった1人の民主党候補は最下位で落選した。

民主党本部などは「地方選挙は地域の問題が複雑に絡んでおり、これだけで党勢は判断できない」との声もあるようだ。だが、民主党に逆風どころか厳しい批判の声が渦巻いていることは、民主党・県連会長の言葉だけでもはっきりしよう。筆者は幾つの選挙区に入り、多くの選挙民の声を直接聞いたが「民主党に任せていたら日本はいずれ中国の植民地になる」「経済、外交と失敗続きのうえにカネの問題で疑惑を抱えている小沢氏を国会に呼び出すこともできない」との民主党への厳しい批判が渦巻いていた。

さらに注目すべきことは自民党が、議席を減らしながらも過半数を確保したことだ。無所属の当選者の中から一定数が自民党入りすると見られており、ほぼ現状を維持したことになる。また、投票率でも自民党が、民主党の倍近くを押さえており、自民党が完全に勝利した。相次いで発表されるマスコミの世論調査でも民主党離れがはっきりしている。民主党への逆風は、今後強まる一方だろう。